

平成28年度決算状況

一般会計当初予算における歳入歳出予算の総額は16,236,000,000円で、その後の事業の確定、追加等に伴い7回の補正を行い、最終予算は17,344,164,000円となり、これに平成27年度の繰越明許費(17件)529,671,500円を加えた予算総額は17,873,835,500円となりました。

これに対して決算額は、歳入総額17,135,988,105円、歳出総額16,850,983,925円で、歳入歳出の差引額(形式収支)は285,004,180円となりました。このうち、翌年度に繰り越した事業に必要な一般財源65,566,662円を差し引いた実質収支額は、219,437,518円となりました。

○ 会計別決算の状況

平成28年度会計別決算額

(単位:円)

会 計 別	歳 入	歳 出	形式収支		翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D) (E)
一 般 会 計	17,135,988,105	16,850,983,925	285,004,180		65,566,662	219,437,518
特 別 会 計	国民健康保険	5,094,906,654	4,813,844,259	281,062,395	0	281,062,395
	港湾整備事業	533,037,770	533,037,770	0	0	0
	市有林野区事業	805,794	754,317	51,477	0	51,477
	市営駐車場事業	9,147,379	8,648,649	498,730	0	498,730
	簡易水道事業	616,547,184	616,547,184	0	0	0
	公共下水道事業	1,456,774,288	1,451,355,888	5,418,400	5,418,400	0
	農業集落排水事業	269,681,765	269,681,765	0	0	0
	介護保険 (保険事業勘定)	3,554,720,071	3,491,147,017	63,573,054	0	63,573,054
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	18,383,465	18,383,465	0	0	0
	後期高齢者医療	590,897,887	588,242,533	2,655,354	0	2,655,354
合 計	29,280,890,362	28,642,626,772	638,263,590		70,985,062	567,278,528

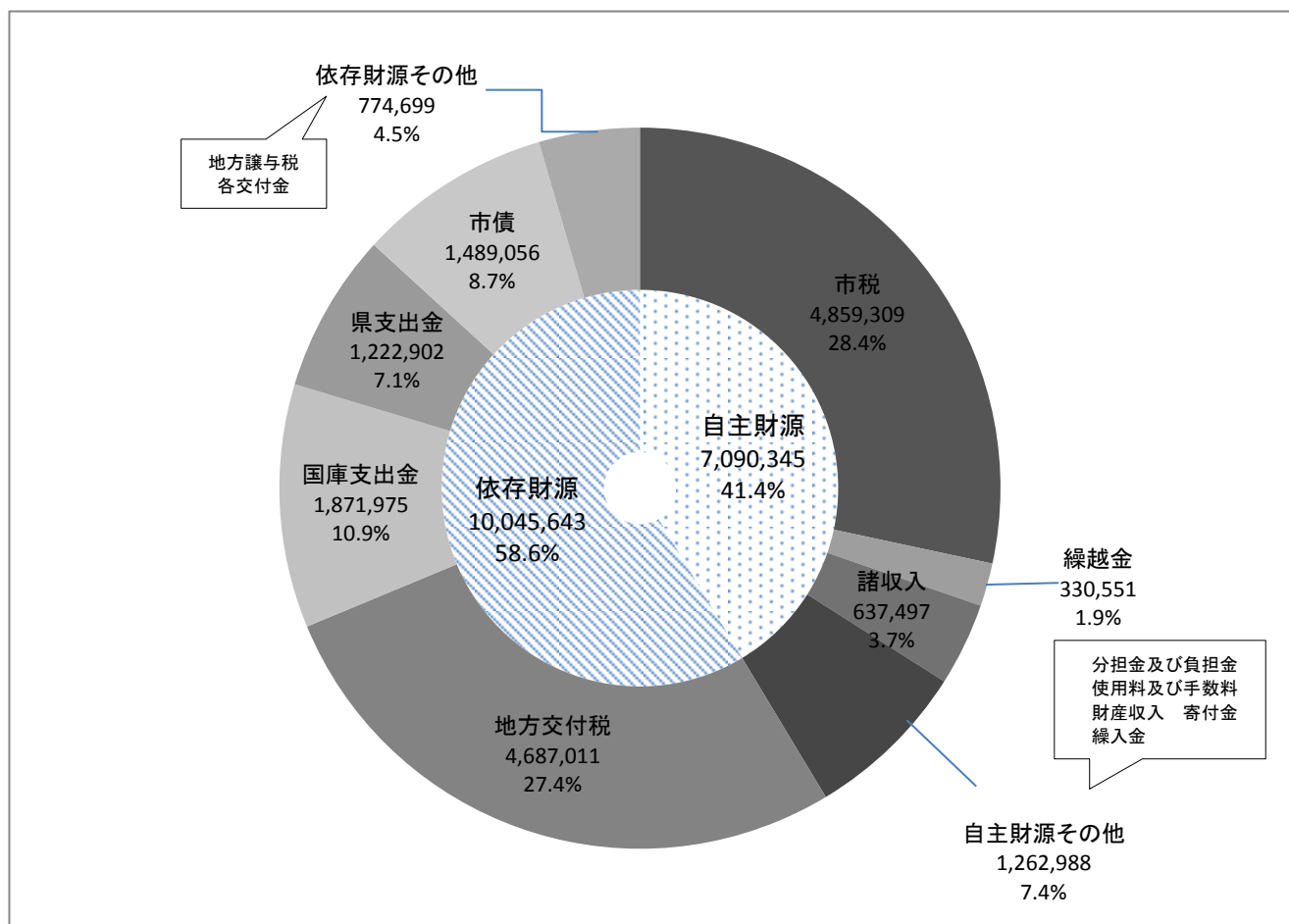
○ 歳入決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成 28 年 度				平成 27 年 度		対 前 年 度	
	決算額 A	構成比	自主財源	依存財源	決算額 B	構成比	A-B	増減率
市 税	4,859,309	28.4	4,859,309		4,809,289	28.6	50,020	1.0
地 方 譲 与 税	121,317	0.7		121,317	122,418	0.7	△ 1,101	△ 0.9
利 子 割 交 付 金	5,562	0.0		5,562	9,796	0.1	△ 4,234	△ 43.2
配 当 割 交 付 金	12,518	0.1		12,518	21,172	0.1	△ 8,654	△ 40.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,490	0.0		7,490	20,692	0.1	△ 13,202	△ 63.8
地 方 消 費 税 交 付 金	565,522	3.3		565,522	636,860	3.8	△ 71,338	△ 11.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,405	0.1		15,405	16,214	0.1	△ 809	△ 5.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,157	0.2		28,157	28,416	0.2	△ 259	△ 0.9
地 方 特 例 交 付 金	14,088	0.1		14,088	14,777	0.1	△ 689	△ 4.7
地 方 交 付 税	4,687,011	27.4		4,687,011	4,834,630	28.7	△ 147,619	△ 3.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,640	0.0		4,640	4,822	0.0	△ 182	△ 3.8
分 担 金 及 び 負 担 金	180,798	1.1	180,798		198,237	1.2	△ 17,439	△ 8.8
使 用 料 及 び 手 数 料	262,516	1.5	262,516		262,351	1.5	165	0.1
国 庫 支 出 金	1,871,975	10.9		1,871,975	2,059,114	12.2	△ 187,139	△ 9.1
県 支 出 金	1,222,902	7.1		1,222,902	1,182,043	7.0	40,859	3.5
財 産 収 入	29,949	0.2	29,949		11,831	0.1	18,118	153.1
寄 附 金	73,512	0.4	73,512		13,133	0.1	60,379	459.8
繰 入 金	716,213	4.2	716,213		89,609	0.5	626,604	699.3
繰 越 金	330,551	1.9	330,551		293,443	1.8	37,108	12.6
諸 収 入	637,497	3.7	637,497		645,297	3.8	△ 7,800	△ 1.2
市 債	1,489,056	8.7		1,489,056	1,574,166	9.3	△ 85,110	△ 5.4
合 計	17,135,988	100.0	7,090,345	10,045,643	16,848,310	100.0	287,678	1.7
		構成比	41.4	58.6				

(単位 千円、%)

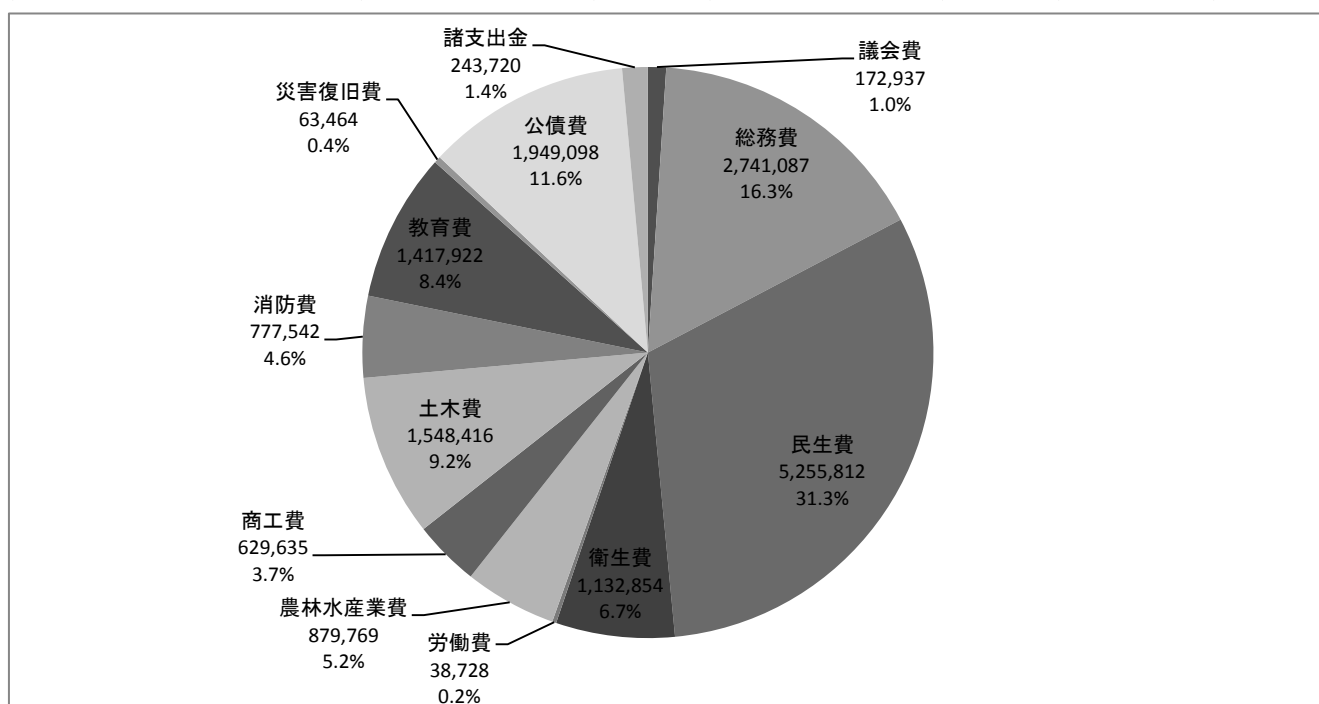
区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度	
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	a-b	構成比
市民税	個人市民税	1,380,029	28.4	1,374,218	28.6	5,811	0.4
	法人市民税	308,330	6.4	305,622	6.3	2,708	0.9
固定資産税	固定資産税	2,563,248	52.7	2,523,159	52.5	40,089	1.6
	市町村交付金	20,304	0.4	20,435	0.4	△ 131	△ 0.6
軽自動車税		91,871	1.9	80,314	1.7	11,557	14.4
市たばこ税		227,131	4.7	238,873	5.0	△ 11,742	△ 4.9
入湯税		0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税		268,396	5.5	266,668	5.5	1,728	0.6
合 計		4,859,309	100.0	4,809,289	100.0	50,020	1.0



○ 歳出決算の状況

(単位 千円、%)

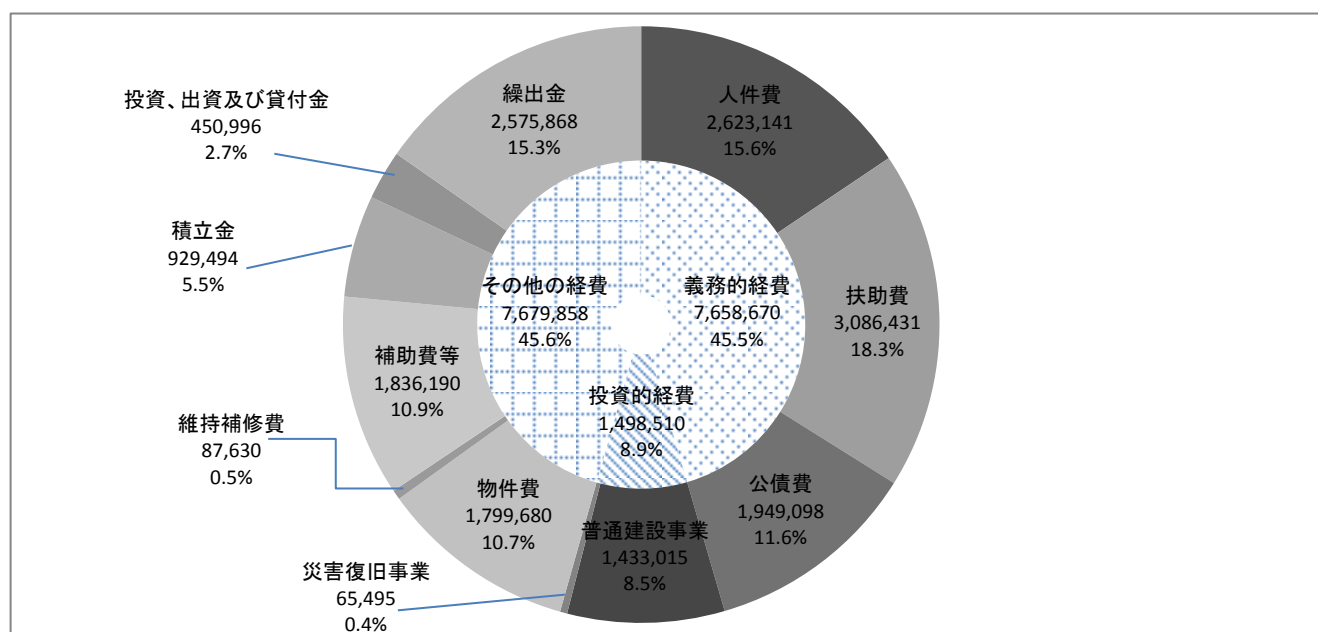
区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	構成比
議 会 費	172,937	1.0	187,169	1.2	△ 14,232	△ 7.6
総 務 費	2,741,087	16.3	1,999,941	12.1	741,146	37.1
民 生 費	5,255,812	31.3	5,114,138	31.0	141,674	2.8
衛 生 費	1,132,854	6.7	1,185,089	7.2	△ 52,235	△ 4.4
労 働 費	38,728	0.2	44,572	0.3	△ 5,844	△ 13.1
農 林 水 産 業 費	879,769	5.2	971,025	5.8	△ 91,256	△ 9.4
商 工 費	629,635	3.7	674,588	4.1	△ 44,953	△ 6.7
土 木 費	1,548,416	9.2	1,739,546	10.5	△ 191,130	△ 11.0
消 防 費	777,542	4.6	674,494	4.1	103,048	15.3
教 育 費	1,417,922	8.4	1,754,297	10.6	△ 336,375	△ 19.2
災 害 復 旧 費	63,464	0.4	21,731	0.1	41,733	192.0
公 債 費	1,949,098	11.6	1,933,370	11.7	15,728	0.8
諸 支 出 金	243,720	1.4	217,799	1.3	25,921	11.9
合 計	16,850,984	100.0	16,517,759	100.0	333,225	2.0



(単位 千円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	構成比
義務的経費	人件費	2,623,141	15.6	2,616,601	15.9	6,540	0.2
	扶助費	3,086,431	18.3	2,960,433	17.9	125,998	4.3
	公債費	1,949,098	11.6	1,933,370	11.7	15,728	0.8
投資的経費	普通建設事業費	1,433,015	8.5	1,622,961	9.8	△ 189,946	△ 11.7
	災害復旧事業費	65,495	0.4	22,427	0.1	43,068	192.0
その他の経費	物件費	1,799,680	10.7	1,792,676	10.9	7,004	0.4
	維持補修費	87,630	0.5	111,333	0.7	△ 23,703	△ 21.3
	補助費等	1,836,190	10.9	1,811,813	11.0	24,377	1.3
	積立金	929,494	5.5	347,333	2.1	582,161	167.6
	投資、出資及び貸付金	450,996	2.7	745,717	4.5	△ 294,721	△ 39.5
	繰出金	2,575,868	15.3	2,539,773	15.4	36,095	1.4
合 計		16,837,038	100.0	16,504,437	100.0	332,601	295.5

(注)本表は、普通会計(と場を除く一般会計と市有林野区事業特別会計)の決算によるものです。



○ 市債の状況

(単位:千円)

区 分		平成27年度末現在高	平成28年度末現在高	対前年度増減額
一 般 会 計		18,732,121	18,505,664	△ 226,457
特 別 会 計	簡 易 水 道	857,918	1,196,475	338,557
	公 共 下 水 道	8,226,342	7,883,221	△ 343,121
	農 業 集 落 排 水	966,674	870,407	△ 96,267
合 計		28,783,055	28,455,767	△ 327,288

○ 積立基金の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,334,435	△ 23,904	2,310,531
減 債 基 金	276,529	111	276,640
教 育 基 金	21,780	13,430	35,210
地 域 福 祉 基 金	275,994	△ 21,010	254,984
勤労者福祉施設建設基金	9,392	2	9,394
公 共 施 設 整 備 基 金	391,416	485,707	877,123
公 共 用 施 設 維 持 基 金	29,439	△ 4,007	25,432
サンビームやない運営基金	163,540	54	163,594
平 郡 東 振 興 基 金	19,590	△ 1,051	18,539
ふるさと振興基金	148,171	31,819	179,990
学 校 保 健 運 営 基 金	10,001	0	10,001
ふるさと・水と土保全基金	12,001	4	12,005
合 併 地 域 振 興 基 金	1,000,903	234,300	1,235,203
柳井林野区積立基金	25,324	△ 249	25,075
日積林野区積立基金	2,202	178	2,380
阿月林野区積立基金	2,360	115	2,475
普通会計積立基金 計	4,723,077	715,499	5,438,576

○ 財政状況

財政指標		平成28年度	平成27年度	備 考
財政力指数		0.527	0.524	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値であり、この数値が「1」に近くなるほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるといえ、財政運営の自主性が高いといわれます。 単年度数値 H26:0.524、H27:0.528、H28:0.529
経常収支比率		97.2%	93.9%	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。
財政健全化法に基づく指標	実質赤字比率	—	—	地方税、地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を、標準財政規模(※)の額で除したもの。本市においては、実質赤字はありません。
	連結赤字比率	—	—	地方公共団体の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、標準財政規模(※)の額で除したもの。本市においては、連結実質赤字はありません。
	実質公債費比率	9.9%	9.7%	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に、充当されたものの占める割合の過去3か年間の平均値です。 単年度数値 H26:9.4%、H27:9.0%、H28:11.2%
	将来負担比率	60.3%	62.9%	地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等の額を控除の上、標準財政規模(※)を基本とした額で除したもの。

※ 標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上での必要な一般財源で、標準税率で算定した税収入額と譲与税などの税外収入に地方交付税を加えた額です。

○柳井市の家計簿

市の歳入・歳出決算額を、おおよその額として年間収入が500万円の家計に置き換えると、次のようになります。

実際の家計の様子とは異なりますが、参考としてご覧ください。

年間ベース		年収500万円の家計に置き換えると…	
市の歳入	年間決算額	家計収入	年間収入換算
市税	49 億円 ⇒	給料等	143 万円
使用料・手数料など	7 億円 ⇒	パート収入等	20 万円
補助金・交付税など	86 億円 ⇒	親からの援助	252 万円
基金取り崩し	7 億円 ⇒	定期預金の解約	20 万円
前年度からの繰越金	3 億円 ⇒	繰越金	9 万円
市債	15 億円 ⇒	借入金	44 万円
貸付金元利収入	4 億円 ⇒	返済を受けた貸付金	12 万円
計	171 億円 ⇒		500 万円

市の歳出		年間決算額		家計支出		年間支出換算	
人件費	27 億円 ⇒	食費	79 万円	食費	79 万円		
物件費、補助金など	36 億円 ⇒	光熱水費などの雑費	104 万円	光熱水費などの雑費	104 万円		
扶助費	31 億円 ⇒	家族の医療費	91 万円	家族の医療費	91 万円		
維持補修費	1 億円 ⇒	家や車の修理費	3 万円	家や車の修理費	3 万円		
他会計への繰出金	26 億円 ⇒	子どもへの仕送り	76 万円	子どもへの仕送り	76 万円		
公債費	19 億円 ⇒	借入金の返済	56 万円	借入金の返済	56 万円		
普通建設事業	14 億円 ⇒	家の増改築費	41 万円	家の増改築費	41 万円		
貸付金	4 億円 ⇒	親せきや友人への援助	12 万円	親せきや友人への援助	12 万円		
積立金、投資及び出資金	10 億円 ⇒	預貯金	29 万円	預貯金	29 万円		
計	168 億円 ⇒		491 万円				

■ 市債残高 (一般会計+特別会計)

一般会計 185億566万円

特別会計 99億5,011万円

計 284億5,577万円

市民一人当たり 87万420円

※柳井市の人口32,692人(平成29年3月末)

■ 基金残高 54億3,858万円

市民一人当たり 16万6,358円

※柳井市の人口32,692人(平成29年3月末)